

施策名：海外に開かれたネットワークづくりと輸出促進

事業名	担当課・室名	ページ
海外戦略加速化事業	国際政策課	1 / 4
外国人留学生支援事業	国際政策課	2 / 4
おおいた留学生ビジネスセンター運営事業	国際政策課	3 / 4
国際スポーツ大会誘致推進事業	芸術文化スポーツ振興課	4 / 4

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	海外戦略加速化事業		事業期間	平成29年度～令和元年度		政策区分	海外戦略の推進	
				施策区分	海外に開かれたネットワークづくりと輸出促進			
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	国際政策課		評価者	国際政策課長 藤井 正直	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	経済のグローバル化や、少子高齢化・人口減少に伴う国内需要の減少に対応し、地域に活力や競争力を生み出すため、経済発展の著しいアジア各国・地域の活力を取り込み、企業の海外展開支援や市場拡大を図ることが重要である。	事業の目的	県内企業の海外展開や県産品の販路拡大、外国人観光客誘致など海外戦略の推進を図る。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①海外プロモーション、アジア各国との交流： 台中フローラ世界博覧会への出展、香港のレストランで大分フェアを開催、帰国留学生ネットワークの構築、「アジアビジネス研究会」の開催、中国湖北省職員の研修受入れ ②海外への情報発信の強化、県人会との交流： 海外向け情報誌「What's up Oita」の発行、ブラジル県人会との交流 ③地域グローバル人材育成：県内大学生の海外留学を支援	①	13,460	総コスト	41,935	46,756	49,127
	②	8,679	事業費	16,935	21,756	24,127
	③	1,300	(うち一般財源)	16,284	19,138	21,303
	④		人件費	25,000	25,000	25,000
	計		23,439	職員数(人)	2.50	2.50

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
	アジアビジネス研究会開催数(回)	目標値	4	4	4	4	4		57%	海外派遣留学生数(人)	目標値	6	6	6	6		
	実績値	4	4						実績値	6	6						
	達成率	100.0%	100.0%						達成率	100.0%	100.0%						
情報誌「What's Up Oita」発行数(回)	目標値	48	48	48	48		37%		目標値								
	実績値	48	48						実績値								
	達成率	100.0%	100.0%						達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
めじろん海外サポーター(累計：人)	目標値		55	63	81	81	a	アセアンや東アジアとの交流、帰国留学生ネットワークの構築、情報誌「What's up Oita」発行等により、湖北省研修職員や帰国留学生の大分県海外戦略への理解と協力意欲が進み、めじろん海外特派員に任命しうる人材を発掘、育成することができた。
	実績値		55	73				
	達成率		100.0%	115.9%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>県産品の販路開拓とインバウンド誘客のため、新たな海外プロモーションの実施</li> <li>過去の海外プロモーションにおける現地ネットワークの活用</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>アセアンプロモーションの開催</li> <li>現地ネットワークを活用した上海、台湾、香港における大分フェアの開催</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	外国人留学生支援事業		事業期間	平成 4 年度 ~ 令和 年度		政策区分	海外戦略の推進	
				施策区分	海外に開かれたネットワークづくりと輸出促進			
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	国際政策課		評価者	国際政策課長 藤井 正直	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内の留学生数は3,500人を超えており、その留学生が母国との懸け橋として、また、グローバル人材として県内外の様々な分野で活躍することが期待されている。	事業の目的	留学生の県内での地域活動を促進し地域のグローバル化を図るため、より多くの留学生を受け入れ、活用する。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①奨学金交付事業 ・奨学金(月額30,000円)の交付(80人) ・奨学生に対し、アクティブネット(留学生人材バンク)への登録と、地域貢献活動に関するレポートの提出を義務付け ・大分県講座開催(3回)	①	28,800	総コスト	32,325	31,440	31,800
	②		事業費	29,325	28,440	28,800
	③		(うち一般財源)	29,325	19,162	19,522
	④		人件費	3,000	3,000	3,000
	計		28,800	職員数(人)	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
奨学金交付対象者(人)	奨学金交付対象者(人)	目標値	80	80	80		100%		目標値						<b>a</b>
		実績値	79	80					実績値						
		達成率	98.8%	100.0%					達成率						
	大分県講座の開催(回)	目標値	3	3	3				目標値						
		実績値	3	3					実績値						
		達成率	100.0%	100.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
人口当たりの留学生数全国順位(位)	人口当たりの留学生数全国順位(位)	目標値	1	1	1		<b>a</b>	県内留学生80人に対し奨学金を交付するとともに、大分県講座を実施し、大分県への理解促進を図った。 ※日本学生支援機構調べの留学生数をもとに算定
		実績値	2	2				
		達成率	97.9%	97.9%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
・留学生が地域貢献活動へ参加する機会をより多く設け、留学生の県内での地域貢献活動の促進と留学生の活用による地域のグローバル化を一層進めることが必要	今後の事業方針 ・大分県講座等の充実により、大分県への理解を深め、将来のめじろん海外サポーター候補としての素養を醸成				

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	おおいた留学生ビジネスセンター運営事業		事業期間	平成29年度～令和 年度		政策区分	海外戦略の推進	
						施策区分	海外に開かれたネットワークづくりと輸出促進	
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	国際政策課		評価者	国際政策課長 藤井 正直	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国内では、少子高齢化や人口減少に伴う国内需要の縮小が懸念されている一方、経済成長が著しいアジアをはじめとする海外の市場拡大が期待されており、経済面において海外の活力や人材を取り込んでいくことが課題となっている。	事業の目的	経済面において海外の活力や人材を取り込むため、留学生の県内企業への就職や県内での起業を支援する。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①おおいた留学生ビジネスセンター運営 起業支援室(入居状況 個室2者/2室、ブース8席/10席(令和元年5月時点))、交流スペース、打合せ室、料理室 ②留学生ビジネス支援 企業と留学生の交流会、スタディーツアー、留学生ビジネス塾、外国籍社員合同研修会、先輩起業家交流会、ビジネスプラン基礎講座、インキュベーションマネージャー相談会 ③九州各県連携 マッチングサイトWork in Kyushu利活用促進セミナーの実施	①	18,230	総コスト	28,899	28,562	32,127
	②	3,651	事業費	21,399	21,062	24,627
	③	720	(うち一般財源)	10,700	10,531	12,314
	④		人件費	7,500	7,500	7,500
	計	22,601	職員数(人)	0.75	0.75	0.75

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	留学生ビジネスセンター延べ利用者数(人)	目標値		4,400	5,000	5,000		81%	利活用推進セミナー開催数(回)	目標値	2	2	2		
実績値			5,993	5,275			実績値			2	2				
達成率			136.2%	105.5%			達成率			100.0%	100.0%				
就職・起業相談件数(件)		目標値		150	150	150		16%		目標値					a
		実績値		126	178					実績値					
		達成率		84.0%	118.7%					達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
留学生ビジネスセンターで支援した留学生の県内就職・起業者数(人)	目標値		10	10	10		a	起業支援室入居者に対するインキュベーションマネージャーの指導支援や、県内企業と留学生の交流会の実施等による就職マッチング支援等により、概ね目標を達成することができた。
	実績値		11	9				
	達成率		110.0%	90.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源を活かしたビジネス展開</li> <li>グローバル人材としての留学生活用について、より多くの県内企業等の理解促進(交流会や企業説明会等)</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>観光、農林水産品、酒蔵等大分の地域資源を活用した事業者と連携した留学生のビジネス支援</li> <li>国、県、県内大学、企業等による支援会議を設置し、留学生の就職についての取組や課題を共有、相互協力体制を構築</li> </ul>				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)  
(評価実施年度：令和元年度)

事業名	国際スポーツ大会誘致推進事業		事業期間	平成27年度～令和2年度		政策区分	海外戦略の推進	
						施策区分	海外に開かれたネットワークづくりと輸出促進	
総合評価	A 継続・見直し		事業実施課(室)名	芸術文化スポーツ振興課		評価者	芸術文化スポーツ振興課長 秋月 久美	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国では、2020年に訪日外国人旅行者数年間4,000万人を目標としており、海外との交流人口拡大が見込まれることから、この機会を捉えて、国際的に注目度の高いスポーツ大会や大会参加チームの事前キャンプを誘致し、選手と地域住民との交流や情報発信等に取組むことが求められている。	事業の目的	県民のスポーツに対する関心を高めるとともに、スポーツを行い、観戦し、支える、スポーツ文化の確立と地域資源を活用したスポーツツーリズムを推進することを通じて、活力あふれる地域づくりを推進するために、国際的に注目度の高いスポーツ大会や大会参加チームの事前キャンプを誘致する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①国際スポーツ大会事前キャンプや代表クラスの合宿に対する支援 フェンシング(サーブル・エペ) W杯無錫大会事前キャンプ、パラパワーリフティングラオス代表アジア・オセアニアオープン選手権大会事前キャンプ、パラバドミントンマレーシア代表キャンプ、ワールドラグビーセブンズシリーズフィジー代表(男女)事前キャンプ等の実施支援(キャンプ受入時には、県民と選手等との交流事業を実施)	①	20,285	総コスト	36,298	48,240	50,565
②東京オリンピック・パラリンピック等の事前キャンプの誘致活動 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ誘致に向けた活動	②	4,775	事業費	22,298	34,240	36,565
③東京オリンピック・パラリンピック等の事前キャンプ誘致に取組む市町村への支援 競技用具の購入に対する支援(国東市)	③	2,000	(うち一般財源)	22,298	34,240	36,565
	④		人件費	14,000	14,000	14,000
	計	27,060	職員数(人)	1.40	1.40	1.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価
	国際スポーツ大会事前キャンプ誘致時の交流事業(回)	目標値		4	5	8	8	75%	誘致のために訪問した関係団体数(団体)	目標値	27	30	15	10	
実績値			5	8			実績値			34	31				
達成率			125.0%	160.0%			達成率			125.9%	103.3%				
市町村への競技用具等導入支援件数(件)		目標値		3	2	2	2	18%		目標値					a
		実績値		3	1					実績値					
		達成率		100.0%	50.0%					達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果	
	国際スポーツ大会事前キャンプ誘致数(回)	目標値		4	5	8		8	a
	実績値		5	8					
	達成率		125.0%	160.0%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京2020オリンピック・パラリンピックの事前キャンプに関する協定書を締結した競技団体のキャンプ受入体制・環境の整備と競技団体が行う国際スポーツ大会の事前キャンプや合宿等の継続的な受入</li> <li>事前キャンプの受入を契機とした地域のグローバル化、観光振興等につなげる取組の実施</li> </ul>	今後の方向性	<p>終了</p> <p><b>継続・見直し</b></p> <p>例外的に継続</p> <p>廃止</p>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>事前キャンプを行う競技団体の受入体制(県、市町による実行委員会)の整備と競技施設を有する市町が行う、ウェイトトレーニング機器等の整備支援を実施</li> <li>県内の市町村、競技団体と密接に連携し、継続的に事前キャンプ、合宿等を行ってもらえるよう誘致活動を実施</li> <li>選手と地域住民との交流や競技関係者、観戦客等へ観光情報等を発信</li> </ul>